

# 知識労働を考える

## — 21世紀型社会における労働者概念の拡大と その状態に関する考察 —

関 下 稔

### 目次

はじめに一問題の所在

1. 科学者・技術者の科学・技術労働者への転身とその含意
2. above the line（利益参与者）と below the line（非参与者）への二分化
3. 雇用の二極化：グッドジョブとバッドジョブ

### はじめに一問題の所在

21世紀の扉を開いたIT化とグローバル化の奔流は、政治、経済、文化、思想の各方面に多大な影響を与え、それらの変容と革新を強く迫ってきた。とりわけ、これまで自立的、独立的気風の強かった学者、研究者、芸術家など、広く知識人・文化人と総称される人々が「知識資本」の台頭と興隆にともなって資本主義的営利システムの中に包摂される事態が、今日、急速に進行している。筆者は先にこうした知識資本—正確には「知識取り扱い資本」とすべきだと断じた—について、その包括的な内容と基本的な原理について概説した<sup>1)</sup>。しかし、その対極にある知識労働に関しては具体的に分析しなかった。本稿では未然に残されたこの課題について、少し立ち入って考察してみたい。資本主義の発展は社会的分業の深化と資本の支配領域の拡大を通じて全面的な資本主義的商品化に向かうが、その結果、それまで商品化されていなかったもの—とりわけ労働力商品化の中のIT化にともなう「ニューサービス」労働に関わるもの—が次々と新たに資本主義的営利の対象となり、その支配下に包摂されていくことになる。そしてこの資本の支配の新たな領域拡大の対極には、新たな労働者群の誕生とそれに伴う階級分化、並びにその再編がある。件の知識人に関していえば、旧来の知識人からその一部が知識資本家

ないしは知識経営者、あるいは知識実業家へと転身していき、その台頭と高所得化をもたらすと同時に、残余のものは知識労働者として資本主義企業体なり資本主義的営利事業体に雇用され、その下に束縛されるという新たな状況が生まれ、しかもその有資格者となるために払った多大の犠牲と労苦に見合わない、相対的な低所得化と過重な労働に呻吟せざるを得ないという、事実上の二極化が進行している。筆者のここでの関心は、主にこの後者、知識労働者の状態の解明にある。

ところで、一口に知識労働者といっても、その内容は多種多様であり、置かれている状況や仕事上の役割や企業内での地位や待遇も千差万別である。そこで、とりあえずここでは以下のカテゴリーに分類しておこう。

第1のカテゴリーは科学・技術労働者である。産業革命以来、資本主義工業化には近代科学と技術の力が不可欠で、その担い手としての科学者、技術者の役割は絶大である。彼らの一部は開発研究部門として生産活動に直結していて、いわばモノ作りの前提としての研究開発過程を担う技術研究者群である。他の一部は基礎研究部門として広くそのための原理や法則を研究したり、あるいはその原理を商品化するための応用研究部門に携わる科学技術研究者群である。彼らは多く博士号や修士号を取得して専門家としての資格を得て、それぞれの仕事に通暁すべく精進を重ねている。彼らはまた大学や研究機関など、伝統的なアカデミズム内の研究者・学者と踵を接しているが、従来はその間に一線が画されていた。だがアメリカではバイ・ドール法（正式名称は the Patent and Trademark Law Administration Act, 1980年）の成立によって、大学や研究機関—したがって、そこに所属する研究者—が自ら企業を起こし、その成果を知財として確立した上で、その取引を通じて巨額の利益—グッドウィルと総称する—を得ることが可能になった。このことは、大学や研究機関の中に資本主義的営利主義が蔓延することになる。したがって、今やその境界は民間企業に勤務しているか、そうでないかの違いくらいに近接している。

第2のカテゴリーはマーケティング活動につながる、消費者の購買意欲をかき立てるための広告・宣伝などの販売促進活動に携わる人々で、今日ブランドとそのレピュテーション（知名度）への信仰によって、その役割は極めて大きくなっている。彼らは直接にモノ作りを担うわけではないが、消費者の嗜好や感度や同調度を調べ、それにフィットした新製品開発のためのイメージ作りや販売促進、それに市場調査などを担い、自らの望む方向へと消費者を誘導したり、場合によっては流行（大衆化）を生み出したりもする。この分野は、人間の本能的な欲求である欲望の増大を基礎にして、他者との異化（自立）と同化（付和雷同）の両感覚を巧みに利用し、マスメディアやインターネットに代表される情報・通信技術の急速な発達に促迫されて、大きな地位を占めるようになってきている。彼らは企業内に所属する人材であるが、後の第4のカテゴリーに属する、個人的な各種創作者（クリエイターやデザイナー）やプロダクション、アトリエ、メゾン、スタジオなどの名称で企業化された創作者集団との密接な連携や結合

関係をもっている。

第3の категорияはIT化の進展とともに急速に台頭してきたもので、知財の私有化に守られて、情報サービス活動そのものを資本主義的なビジネスとして展開する新たな産業群の人材である。これは急に出現した産業であり、またそれに携わる人々なので、産業分類上どう分類するかに苦心してきたが、今日ではハード、ソフト、さらには付帯するサービス部門を網羅する「情報産業」ならびに「情報産業人材」とでも表現すべき、新たなカテゴリに一括して分類されるようになった。情報化はあらゆる産業に貫通する傾向を持つので、多く既存産業からその一部が分離するという形をとって、独自化していく。

第4の категорияは芸術家・芸能関係者（タレント）・ファッションデザイナーや各種創作活動家（クリエイター）、プロスポーツ選手、各種娯楽（エンターテインメント）のパフォーマーやインストラクター、さらには弁護士、医師、教師、学者、評論家、文化人などの知的インテリゲンチヤ層で、従来は多く資本主義的営利事業の外側にいる「自由人」か、せいぜいが個人的自営業者として社会的貢献をしてきた職業人である。ある意味で融通無碍な領域に属する人々である。これらが資本主義的営利に包摂されていく過程を、広く「文化の経済化」という概念で括ることもある。多くは個人もしくはプロダクションなどの形式での事業体の一員として活動していて、コピーライターや作家、小説家、詩人、美術家、服飾デザイナー、音楽家（作詞家、作曲家）、大衆芸能関係者（映画、演劇、放送、大衆芸など）、ジャーナリスト、カメラマンなどとして、上の第2の categoriaと近接し、契約や外注の形でその仕事の委託を受けたりしていて、全体としては無形の創造力や大衆的共鳴・共感、つまりは想像力に関わる、多種多様な創作活動とその補助をおこなっている。

本稿では、これらの内から、こうした知識資本と知識労働を中核とするサービス経済化—「ニューサービス」とでもいうべき—の先陣を切っているアメリカについて、第1の科学・技術労働と第4の大衆的・集団的な芸術＝娯楽である映画製作やテレビ制作を例にとって検討してみたい。その理由は、前者に関しては、科学技術労働がこれまで以上に今日の生産活動を支える重要な要因に成っているからである。オバマ政権は、21世紀における競争力強化のためにはイノベーションが不可欠であり、それには従来同様の、生産に直結する応用・開発研究ばかりでなく、その土台になる基礎研究の振興も大事になり、そのためには学校教育の充実が大切だということから、それをSTEM（Science, Technology, Engineering, Mathematics）と位置づけ、その役割に大いに注目している<sup>2)</sup>。したがってその帰趨は今後のアメリカ経済の死命を制すると見られる。一方後者に関しては、大衆的な娯楽—芸術としての部分ももちろんあるが—としての映画やテレビでは、集団的な営為（コラボレーション）としてその番組制作（テレビ）や劇場用映画の製作に多数の人々が参加しているが、その経済＝生活状態は一様ではない。それどころか、そこからの報酬には大いなる格差がある。というのは、そこには *above the line*（利

益参与者)と below the line (非参与者)として画然と一線が画されているからである。これは極めて特異なシステムではあるが、将来、他産業への波及が予想されるだけに、その内実を探ることは、先例として大いに参考となろう。

そこで展開の順序だが、まず STEM 労働について取り上げ、次に above the line と below the line という独特のシステムの内実を探り、最後にアメリカの雇用がグッドジョブとバッドジョブへと二分化されている状況の中にこれらを位置づけて論じてみたい。

## 1. 科学者・技術者の科学・技術労働者への転身とその含意

1980年代に興隆の基礎が敷かれたサービス経済化への道は、国際取引に関しては従来の GATT に代わる新たな WTO の合意—ウルグアイラウンド—の中に TRIPs 協定 (Trade Related Aspects of Intellectual Property Rights, 「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定」) と GATS (General Agreement on Trade in Services, 「サービス貿易に関する一般協定」) を生み出して、知財中心のサービス経済化の国際的な枠組みを作りだした。またアメリカは「1988年包括通商・競争力強化法」(Omnibus Trade and Competitiveness Act of 1988)において、財にたいするスーパー 301 条と並んで、サービスに関するスペシャル 301 条をつくって、サービス取引の自由化の促進とその監視を強めた。21世紀に入って、3.11以後は軍事中心の対外戦略が表に出たが、その裏面では、衰退と空洞化に悩む国内競争力の回復と強化のためには、イノベーションこそがその鍵になることを、官民あげて超党派的に一致して—その強弱や力点は異なるが—強調した。そして科学・技術の振興こそがそのためには大事だということから、オバマ政権は上記の STEM—日本風には理数系—重視の教育としてそれを強めることを打ち出した。そして基礎、応用、開発の全ての研究活動において底上げを図り、それによって最先端科学技術の開発、促進と、それに基づく商品化を実現し、再び世界を先導していこうと考えた。そのための刺激と誘導はすでにバイ・ドール法をはじめとして、多くの優遇・助成・促進手段の提供や有利な法律の制定や好意的な行政指導などによっておこなわれてきたが、オバマ政権はそれに加えて、2009年には「アメリカ再生・再投資法」(American Recovery and Reinvestment Act)を改めて制定して、その推進を強化しようとしてきた<sup>3)</sup>。

これらに一貫して見られる、とりわけ「バイ・ドール法」成立以後のビジネス対象への大学・研究機関の急変貌は、科学者、技術者の立場と生活を一変させることになった。それまでは学者としてアカデミズムの中において、科学精神によって武装し、これまでの研究成果を基礎にして、自らの問題意識に沿って新たな真理を発掘すべくひたすら研究に没頭し、研究仲間を作り、相互の切磋琢磨を重ねて研究成果をあげていた。そしてそのための条件の改善と地位の向上を「科学的中立性」や「学問科学の社会的貢献」などの価値基準に基づいて要求し、集团的な結

束を基にしてその実現を目指した。それこそがアカデミズムの神髄だと自認してきた。誠にまっとうで正当な立ち居振る舞いであった。だがそれが極端に禁欲的に過ぎると、融通が利かず、また少々世情に疎いスタイルだと見られ、抜け駆けを図る人々が後を絶たなかった。またアカデミズムに多い守旧的で、位階的で、上意下達的な命令体系は、革新—ブレイクスルー—を目指す若手研究者には息の詰まるような閉塞感ともなり、民主化運動が展開されたが、その実現は遠く、茨の道が待っていた。そうした空隙について、突然に資本主義的営利と個人的富裕化への誘いがどっと侵入してきて、やがて企業原理に蹂躪されるようになると、何事によらずビジネスライクが横行し、学問そのものがその原理に支配され、迎合と著しい歪曲化が始まる。そして今度は一転して、個人的な致富手段として科学や技術を利用しようとする風潮が強まることになる。

もちろんこのことは、かつてのように禁欲主義を貫いて、科学者、技術者は清貧に甘んじるべきだと単に主張するわけではない。そうではなく、彼らはその能力と労苦にふさわしい待遇と保障を全体として受けるべきであり、真理探究と実用化を通じる社会的貢献度—マスコミへの露出度・著名度や時の政府への諂い・拝跪ではなく—に応じて信頼と尊敬を集めるべきである。しかしながら、そうした正当かつ集团的、民主的な姿勢の堅持と運動の展開は大勢にはならなかった。それというのも、学者・研究者と隣接している企業に雇用されている技術者・研究者には産学共同は至極当たり前の考えであり、大学・研究機関と企業との間の人的交流も活発であり、また上意下達の命令系統も企業内では日常的なものだからである。したがって、アカデミズムの中に資本主義的営利主義と非民主的な命令系統が跋扈することを否定しないばかりか、ややもすれば、旧来のアカデミズムを時代遅れのものとして指弾しかねない風潮すら蔓延していた。かくて営利主義と反民主主義の風潮がアカデミズムの中にも吹き荒れることになる。

ところで、こうした、科学者、技術者から科学・技術労働者への大量の転身を全体としてどう評価すべきかだが、そこには一律にはいかない複雑な様相がある。資本制的生産システムの発展は社会的分業の深化をもたらすが、その結果として、科学・技術の生産・流通・蓄積過程への包摂化が進んで、それを担う科学・技術労働者が新たに陸続として誕生することになった。それは間違いなく労働者概念の拡大、深化、豊富化を表していて、単なる肉体労働や単純なサービス労働ばかりでなく、科学的知識と高度の学識と専門的で適格な判断力に恵まれた科学・技術労働者がその隊列に加わることによって、労働者階級は全体的に質量ともに充実する。これは社会全体の発展の産物であり、その享受は大いなる賜物となる。しかもオートメーション（自動化・無人化）の発達とIT化・情報化の進展によって、人間労働は益々、直接の生産過程の外側にある開発・指揮・統制・管理過程に移行＝集中化ようになる。そのことによって、社会全体の、経済的生産・流通・蓄積全過程への支配と管理は合理的で科学的になる。



だが他方では、この過程は「自由」で、自立的な職業人、知識人、文化人の衣装を彼らから剥離することになるので、思想・学説・見解・運動などの自由や、すべからく批判精神が減退・欠落していくことになりがちである。そうすると、創造性の発揮や画期的なアイデアやブレークスルーの出現を弱めることにも繋がる。そしてパワー—特にマネーの力—を持った集団や個人が専断的に影響力を行使しがちとなったり、社会全体が硬直化していき、単純なあれかこれかの二者択一を迫ることにもなりかねない。これは、こうした自由で冷静な知識人の存在が背後にあって分厚い中間層が広範囲に形成され、その定在が市民社会の安定と成熟を生み、そして多様な意見を包摂して、その批判精神が極端な方向に走らなくする振り子の中心を形成していた、市民主義的民主政治と大衆統治の根本にも変容を迫ることになりかねない。その意味では、知識資本と知識労働への二分化の中での知識人の役割は、今日では知識労働者としての自覚をもち、批判精神をさらに旺盛にして思想を磨き、確かな未来を科学的根拠に基づいて指し示し、ともに行動していく新しい、名誉ある役割を担うことである。

さてオバマ政権は科学技術労働者を STEM 労働者と命名したが、それは従来 S&E (Science & Engineering, 科学技術) 労働者と一般にいわれていたものである。商務省は STEM 労働者の状況を統計的に—そのためのデータは既成のものを組み合わせて—概観したレポートを公表するようになったが、そこでは大要、以下のように述べている<sup>4)</sup>。

まず第 1 に STEM は (自然) 科学 (science), (科学) 技術 (technology), 工学 (engineering), 数学 (mathematics) 4 分野の専門職で、具体的には SOC (Standard Occupation Classification) コード (標準職業分類表) の 15 (コンピュータおよび数学職) に属する 11 種, 17 (工学および計測職) に属する 21 種 (ただし 1 種だけは 41 に所属), 19 (物理学および生命科学職) に属する 15 種, それに 11 (STEM 管理職) に属する 3 種の, 合計 50 職をあげている (第 1 表)。その雇用者数 760 万人 (2010 年), 全労働者数の 5.5% を占めている。また学部レベルの専攻ではコンピュータ 6 種, 数学 4 種, 工学 28 種, 物理学および生命科学 28 種の合計 66 種をあげている (第 2 表)。従来からの S&E と比べると、今日の事態に合わせてその職業内容を明確に限定しているが、とはいえ、教育職 (educators), 管理職 (managers), 技能職 (technicians), 保健医療職 (health-care professionals), 社会学者 (social scientists) がそこに含まれないという明確な合意があるわけでもない。ただし、コンピュータ・情報システム, 自然科学, 工学の三分野の管理職だけはこの中に含めている。したがって要約すると、STEM は大きく、①コンピュータ・数学, ②工学・計測, ③物理学・生命科学, ④ STEM 管理に分類, 限定される。

第 2 にこの STEM 労働者は 21 世紀の最初の 10 年間にそれ以外の職種よりも 3 倍近くも速く増加していて、アメリカ経済の持続的な成長と安定に大いに寄与している (第 1 図)、将来もさらに寄与することが見込まれている。またこの STEM 労働者の時間あたり賃金 (第 3 表)

第1表 STEM 職とその職業分類表

Occupation	SOC code	Occupation	SOC code
<i>Computer math occupations</i>			
Computer scientists and systems analysts	15-10XX	Network systems and data communications analysts	15-1081
Computer programmers	15-1021	Mathematicians	15-2021
Computer software engineers	15-1030	Operations research analysts	15-2031
Computer support specialists	15-1041	Statisticians	15-2041
Database administrators	15-1061	Miscellaneous mathematical science occupations	15-2090
Network and computer systems administrators	15-1071		
<i>Engineering and surveying occupations</i>			
Surveyors, cartographers, and photogrammetrists	17-1020	Materials engineers	17-2131
Aerospace engineers	17-2011	Mechanical engineers	17-2141
		Mining and geological engineers, including	17-2151
Agricultural engineers	17-2021	mining safety engineers	
Biomedical engineers	17-2031	Nuclear engineers	17-2161
Chemical engineers	17-2041	Petroleum engineers	17-2171
Civil engineers	17-2051	Engineers, all other	17-2199
Computer hardware engineers	17-2061	Drafters	17-3010
Electrical and electronic engineers	17-2070	Engineering technicians, except drafters	17-3020
Environmental engineers	17-2081	Surveying and mapping technicians	17-3031
Industrial engineers, including health and safety	17-2110	Sales engineers	41-9031
Marine engineers and naval architects	17-2121		
<i>Physical and life sciences occupations</i>			
Agricultural and food scientists	19-1010	Physical scientists, all other	19-2099
Biological scientists	19-1020	Agricultural and food science technicians	19-4011
Conservation scientists and foresters	19-1030	Biological technicians	19-4021
Medical scientists	19-1040	Chemical technicians	19-4031
Astronomers and physicists	19-2010	Geological and petroleum technicians	19-4041
Atmospheric and space scientists	19-2021	Nuclear technicians	19-4051
Chemists and materials scientists	19-2030	Other life, physical, and social science technicians	19-40XX
Environmental scientists and geoscientists	19-2040		
<i>STEM managerial occupations</i>			
Computer and information systems managers	11-3021	Natural sciences managers	11-9121
Engineering managers	11-9041		

（資料）J.S. Department of Commerce, Economics and Statistics Administration, *STEM : Good Jobs Now and for the Future*, p8 より作成。

第2表 STEM職：学部レベル

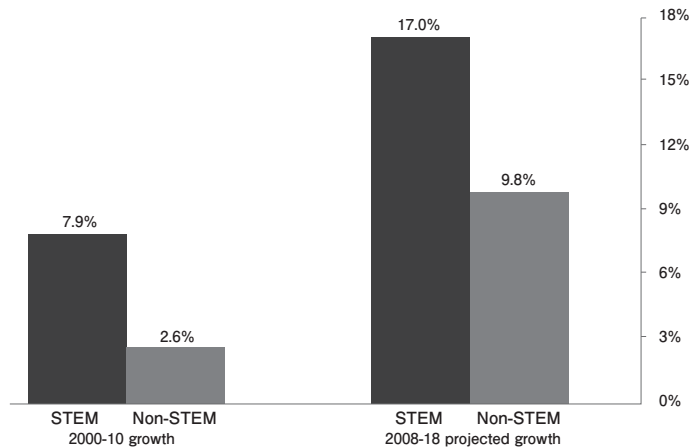
---

<i>Computer majors</i>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Computer and information systems</li> <li>・ Computer programming and data processing</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Computer science</li> <li>・ Information sciences</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Computer administration management and security</li> <li>・ Computer networking and telecommunications</li> </ul>
<i>Math majors</i>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Mathematics</li> <li>・ Applied mathematics</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Statistics and decision science</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Mathematics and computer science</li> </ul>
<i>Engineering majors</i>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ General engineering</li> <li>・ Aerospace engineering</li> <li>・ Biological engineering</li> <li>・ Architectural engineering</li> <li>・ Biomedical engineering</li> <li>・ Chemical engineering</li> <li>・ Civil engineering</li> <li>・ Computer engineering</li> <li>・ Electrical engineering</li> <li>・ Engineering mechanics physics and science</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Environmental engineering</li> <li>・ Geological and geophysical engineering</li> <li>・ Industrial and manufacturing engineering</li> <li>・ Materials engineering and materials science</li> <li>・ Mechanical engineering</li> <li>・ Metallurgical engineering</li> <li>・ Mining and mineral engineering</li> <li>・ Naval architecture and marine engineering</li> <li>・ Nuclear engineering</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Petroleum engineering</li> <li>・ Miscellaneous engineering</li> <li>・ Engineering technologies</li> <li>・ Engineering and industrial management</li> <li>・ Electrical engineering technology</li> <li>・ Industrial production technologies</li> <li>・ Mechanical engineering related technologies</li> <li>・ Miscellaneous engineering technologies</li> <li>・ Military technologies</li> </ul>
<i>Physical and life sciences majors</i>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Animal sciences</li> <li>・ Food science</li> <li>・ Plant science and agronomy</li> <li>・ Soil science</li> <li>・ Environmental science</li> <li>・ Biology</li> <li>・ Biochemical sciences</li> <li>・ Botany</li> <li>・ Molecular</li> <li>・ Ecology</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Genetics</li> <li>・ Microbiology</li> <li>・ Pharmacology</li> <li>・ Physiology</li> <li>・ Zoology</li> <li>・ Miscellaneous biology</li> <li>・ Nutrition sciences</li> <li>・ Neuroscience</li> <li>・ Cognitive science and biopsychology</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Physical sciences</li> <li>・ Astronomy and astrophysics</li> <li>・ Atmospheric sciences and meteorology</li> <li>・ Chemistry</li> <li>・ Geology and earth science</li> <li>・ Geosciences</li> <li>・ Oceanography</li> <li>・ Physics</li> <li>・ Nuclear, industrial radiology, and biological technologies</li> </ul>

---

(資料) *ibid.*, p9 より作成。





第1図 STEMならびに非STEM雇用の推移：2000-2010年

（資料） *ibid.*, p1 より作成。ただし原資料は ESA calculations using Current Population Survey public-use microdata and estimates from the Employment Projections Program of the Bureau of Labor Statistics.

第3表 学歴別 STEM 労働者の時間あたり賃金：2010年

	時間あたり賃金		相違	
	STEM	Non-STEM	ドル	%
High school diploma or less	\$24.82	\$15.55	\$9.27	59.6%
Some college or associate degree	\$26.63	\$19.02	\$7.61	40.0%
Bachelor's degree only	\$35.81	\$28.27	\$7.54	26.7%
Graduate degree	\$40.69	\$36.22	\$4.47	12.3%

（資料） *ibid.*, p3 より作成。ただし原資料は ESA calculations using Current Population Survey public-use microdata and estimates from the Employment Projections Program of the Bureau of Labor Statistics.

は2010年、高卒者の場合は25ドルで、それ以外の場合の9ドルと比較すると大いに差（59.6%）がある。専門家としての待遇が極めて顕著である。これに比べると、大学院卒の学位取得者には、その学位取得資格が待遇面にも現れていて、最も高い給与を得ているばかりでなく、非STEMとの差も小さい。これは大学院の学位取得者には、その学位という資格が相対的に優位な待遇を与えられていることになる。そうすると、どちらが利いているかということになるが、前者の場合は、そこまで上り詰めるのは至難の業だと思われる割には、その待遇は高くなく、学歴を高めれば、それは学歴そのものが有資格扱いになり、より容易な高給を得られる道になる。したがって、後者の道を取り易くしている。だがそのことは、後に再度触れるが、端的に言えば、専門性よりも学位・学歴のほうが重視されていることになり、そうすると、専門性そのものがどれほど適切に判定されるのか、また学位そのものと職業とがどれほど相関してい

るかは曖昧だということになる。

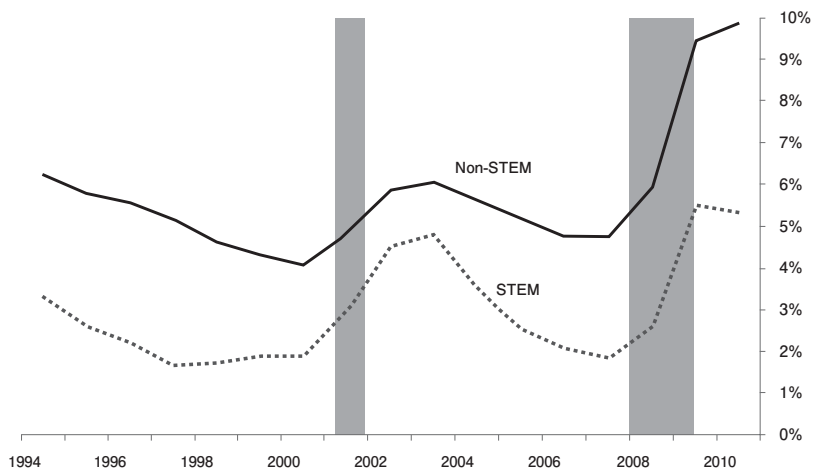
第3にSTEM労働者の学位取得とその雇用との関係であるが、第4表でみると、STEMに雇用されている25歳以上の学士号以上の学位取得者は全体で333万人、割合では70.2%（全雇用者中では926万人、22.3%）だが、工学では85%にも達して高く、反対に管理職やコンピュータ・数学では60%ほどである。大半は学位取得者が雇用されているが、そうでないものもかなりいるし、またこの学位を取得していても、その職に就いていないものが78%もいることになる。その意味ではSTEM部門がまだその受け皿としては十分になっていないともいえよう。また失業率だが、第2図にあるように、STEMの失業率は非STEM労働者よりもかなり低く、相対的には安定的だといえるが、アメリカ経済の低迷を反映して、2009年以降は5%

第4表 25才以上の学士号取得以上の雇用：2009年

(単位：1000人)

	Total	STEM degree					Non-STEM degree
		Total	Computer	Math	Engineering	Physical and life sciences	
Total	41,530	9,262	1,359	646	3,706	3,551	32,268
STEM employment	4,736	3,327	763	167	1,738	659	1,409
Computer and math	2,167	1,331	637	120	447	128	835
Engineering	1,444	1,225	39	19	1,083	85	219
Physical and life sciences	654	484	8	9	54	413	170
STEM manager	471	287	80	19	155	33	184
Non-STEM employment	6,570	1,354	142	89	677	446	5,217

(資料) *ibid.*, p4 より作成。ただし原資料は ESA calculations using American Community Survey public-use microdata.



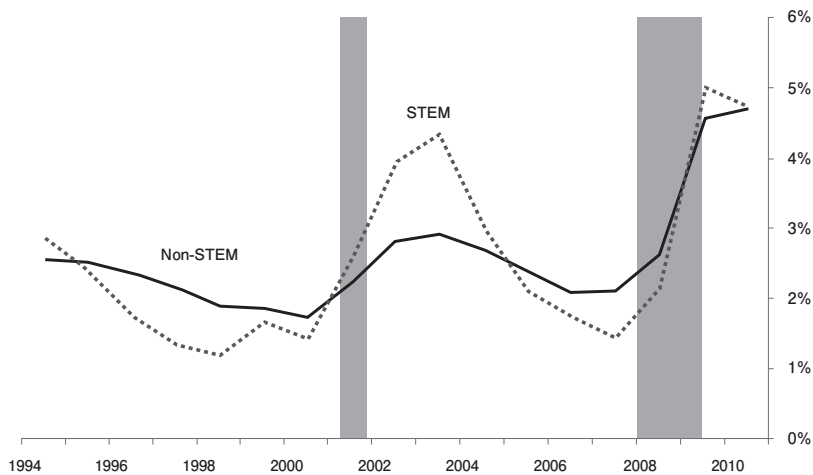
第2図 失業率：1994-2010年

(注) 16才以上の民間雇用者。影のところはリセッション期。

(資料) *ibid.*, p5 より作成。ただし原資料は ESA calculations using Current Population Survey public-use microdata.

を上回ってきている。とはいえ、全体的には学歴が雇用と失業に確実に反映されている。このことは、第3図で大卒以上の学歴をもった労働者の失業率の推移を見ると、STEM、非STEMを問わず同様の動きをしているところに端的に示されている。むしろ後者のほうが低いくらいだが、ただしこれは2003年と2009年に急上昇していて、景気変動に敏感な側面も窺わせる。

今度は女性の視点からのレポートを見てみよう<sup>5)</sup>。まず第1に女性の雇用比率は2009年に全体では48%だが、STEMだけでは24%とその半分しかない。この比率はこの10年ほどほとんど同じ水準で推移している。その意味では女性の社会進出はこの間に大いに進展しているとは言いがたい状況にある。次にこのSTEM雇用の内訳だが、第5表を見ると、物理学・生命科



第3図 学士号取得以上の失業率：1994-2010

(注) 25才以上の学士号取得者以上。影のところはリセッション期。

(資料) *ibid.*, p6 より作成。ただし原資料は ESA calculations using Current Population Survey public-use microdata.

第5表 女性と男性のSTEM職雇用：2000年と2009年

(単位：1000人，%)

	男		女		女性比率	
	2000	2009	2000	2009	2000	2009
<i>STEM total</i>	5,321	5,640	1,680	1,790	24%	24%
Computer science and math	2,202	2,534	940	929	30%	27%
Engineering	2,185	2,079	318	330	13%	14%
Physical and life sciences	551	553	310	374	36%	40%
STEM managers	382	474	111	157	23%	25%

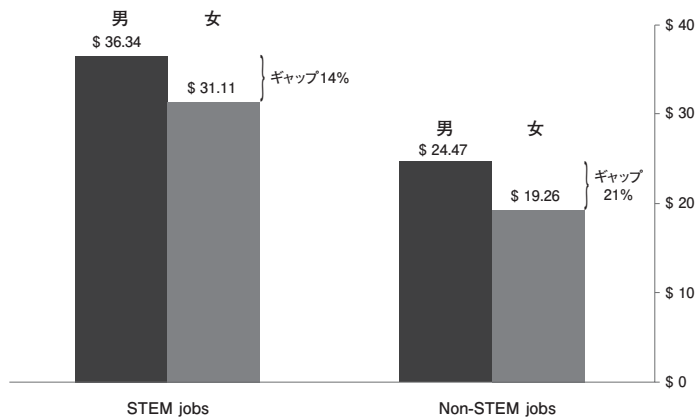
(注) 16才以上の被雇用者。

(資料) U.S. Department of Commerce, Economics and Statistics Administration, *Women in STEM: A Gender Gap to Innovation*, p3 より作成。ただし原資料は ESA calculations from Census 2000 and 2009 American Community Survey public-use microdata.

学で最も女性比率が高く、次いでコンピュータ・数学がくる。その中身は多分、生命科学に多く属するものと推測されるが、それが現在のところ女性の大きい進出分野である。

第2に男女間の賃金格差であるが、STEM の場合はその差は14%だが、非STEM の場合は21%もある（第4図）。つまり、STEM 労働者になれば、賃金格差が縮小することを意味している。このことは、それが専門職としての位置づけが高く、そのための学位取得効果が働いていることになる。

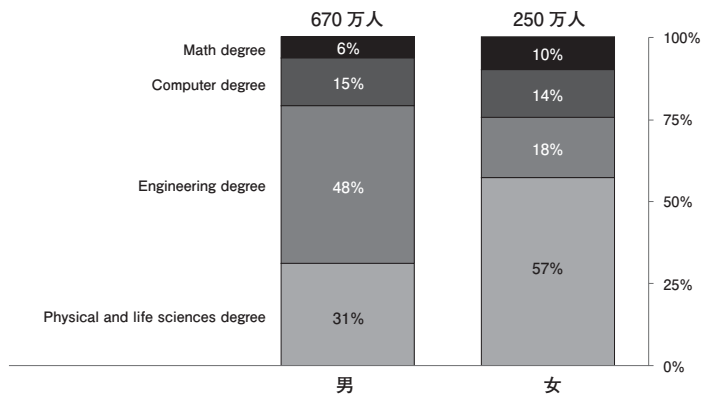
第3に大卒労働者の分野別分布を男女間で比較すると、第5図はSTEM 学位取得者で、女性の場合は250万人の半分以上（57%）が物理学・生命科学で、男性670万人の48%が工学な



第4図 性別職種別時間あたり賃金：2009年（単位：ドル）

（注）16才以上のフルタイム雇用の賃金／給与。

（資料）ibid., p4より作成。ただし原資料はESA calculations from American Community Survey public-use microdata.



第5図 性別大卒者分野別STEM学位：2009年（単位：%）

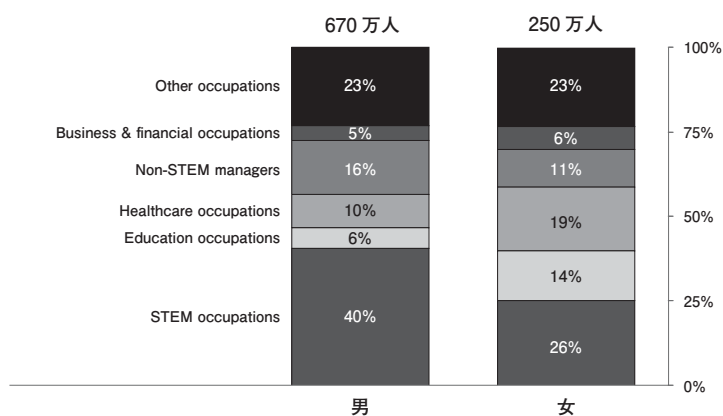
（注）25才以上の被雇用者。概算のため100%にならないこともある。

（資料）ibid., p6より作成。ただし原資料はESA calculations from American Community Survey public-use microdata.

のと対照的である。第6図は職種別にみたものだが、STEM職に就職しているのは、女性は26%、男性は40%である。これをみると、上で述べた男性以上に女性にはまだまだ狭き門である。そしてこのレポートは最後にアメリカの競争力を強化するためにSTEM職への女性の進出が大いに期待されると結んでいる。

以上見た科学技術労働者の動向の概観から、以下の二点を指摘しておこう。

第1に学位、とりわけ博士号は、その道の権威とまではいかないまでも、確たる専門家としての証明であるはずだが、自己の専門性以外のところで就職—STEM以外を含めて—しているものが多くいること、また同じ博士号でも男女間に格差があることを見てくると、その実質的な意味合いには多分に疑問符がつく。というのは、このことは、上で述べたが、博士号など高度に専門的な学位取得者にふさわしい職場が十分に用意されていない、ミスマッチが生じているからだが、そうなると、学位取得者にはそれは単なる資格に成り下がりがつつあることになる。その結果、大学が博士課程においてそれにふさわしいプロとしての専門力量をつけさせることよりも、単なる資格として与える方向に事実上変質し、しかも大学の中に資本主義的営利主義が蔓延していくと、単なる博士号授与機関として、一種の博士号販売ビジネスを展開する方向に変貌してしまうことになりかねない。これは、グローバリゼーションが進み、知財化が進行すると、アメリカを先頭とする特定の、高名な少数の大学が世界の頂点に立ち、そのブランド力・知名度によって世界中から大学院生を呼び込めという「バーチャル・ユニバーシティ」に昇格し、その権威を利用して彼らに博士号を乱発する「博士号乱発マシン」に変貌してきていることになる。そうした風潮をアンドリュウ・ロスはアカデミック・キャピタリズムの下での博士号の制度的な「脱専門化（de-professionalization）」と呼び、大学（ならびに大学教員）



第6図 性別大卒者分野別STEM職：2009年

(注) 25才以上の被雇用者。概算のため100%にならないこともある。

(資料) *ibid.*, p7より作成。ただし原資料はESA calculations from American Community Survey public-use microdata.

は自立的な存在（オーナー）として、確かな専門的なプロの博士を作っていく（そしてプロとして働く）機関から、大学教員が身を寄せる、あるいは博士号取得を目指す学生の、一時的な借家・貸席（テナント）に成り下がってしまっていると、痛烈に批判している<sup>6)</sup>。アメリカの教育は大衆化とともにその上位学位（学士号から修士号へ、そして博士号までもが）が順次、大衆化され、そうすると、さらに上の学位に専門性が委ねられるという過程を繰り返して、ついに頂点の博士課程にまで至った。その先がないので、課程博士として従来の論文博士とは一線を画さざるを得なくなっている。だがこの両道の並立も終わりを告げ、日本では基本的には課程博士号しか認めないという英断—実は愚挙—をおこなっている。だが博士過程までもが大衆化されてよいものだろうか。乱発され、大衆化された博士号はプロの専門家のものではなく、単なる資格に毛の生えたようなものにすぎない。というのは、そこではいたずらな細分化や形式要件重視が頭をもたげていて、肝心の専門的力量そのものの判定が二の次、三の次にされてしまいがちだからである。しかもその学位にふさわしい職場が十分に用意されていない。それでは、決して科学研究＝学問の発達や精緻化や水準の向上や深化は望めないし、博士としての尊敬も受けられないだろう。しかも今日の科学・学問の総合化、複雑化、巨大化はいやおうなく学際性と相互協力を求めている。それに応えるためには、分野を越えた科学技術過程における共同営為が不可欠である。

第2に女性の社会的進出に関して、建前はともかく、実質的には未だならずという感が強い。女性の社会進出を後押しするために、オバマ政権は女性の起業家を育成していくことを、とりわけ知財化との関係で強く打ち出し、競争力強化のためには女性の力は不可欠であることを再三強調してきた<sup>7)</sup>。なるほど量的には女性の学位取得者は増加しているが、就職上ではそれにふさわしい取り扱いを十分には受けられていない。誠にもったいない話である。彼女らの潜在力を十分に発揮できる土俵を作るべきである。国内の雇用を増やし、空洞化をなくし、海外依存をやめて、自前で自立的で豊かな国を再生するためには、専門的力量以下の職や畑違いの職に就かざるを得ないか、さらには相対的過剰人口＝産業予備軍に事実上成り下がっている、彼女ら高度学位取得者の多くを専門家として適切な職において大いに活用することである。そうすれば、それぞれの切磋琢磨と向上によって、現在のアメリカの苦境を打開できる突破口は開かれるはずである。男女間の雇用機会の均等化を図ることは、雇用の拡大と生活の安定・向上を実現し、家族の再生をもたらす確かな道しるべとなろう。それこそが今日の事態にふさわしい健全な社会の姿である。

## 2. above the line（利益参与者）と below the line（非参与者）への二分化

今度は極めて近代的な集团的共同営為である映画製作やテレビ制作の中で取られている、取



入における格差づけの仕組みとしての、追加的な利益参与に与る *above the line* という範疇に属する人々と、それに与らない *below the line* に属する人々との関係について考えてみよう。20世紀に出現した映画と、そこからさらに発展したテレビは、近代工業社会の産物として、機械化の発展とそれに応じた社会的分業のメリットを最大限に取り入れ、かつマスメディア等の媒体をも活用して、極めて多数の人々に一挙に見せることができる新たな「文明の利器」である。それは、文学、演劇、美術、音楽、写真、大衆芸能などの諸要素を総合した集団的な芸術、文化の創作活動の面と、大衆的な娯楽としての面の双方を合わせ持っている—それにテレビの場合は報道番組としてはニュース性、記録性、スポーツ・芸能番組としては実況によるライブ性が加わる—が、この後者の性格の方が強く押し出されてきたものである。したがって、芸術性よりも商業性が重視され、産業として巨大な利益獲得が目論まれることになる。そこでは多数の人々がその専門性に基づき、職業集団—ハリウッド映画製作はギルドと呼ばれる26の職種別の組合から構成される「映画芸術科学アカデミー」と総称されるものに統合されている—として組織され、社会的分業に応じて参加し、協力・共同して作品を仕上げるもので、その典型的な形は「工場制映画」産業としてのハリウッド映画<sup>8)</sup>において見事花開いた。それはアメリカの経済・文化・生活・政治・イデオロギーの中に確たる地位を築き、さらに第二次大戦後は覇権国としてのアメリカの世界戦略の中に位置づけられ、アメリカ文化の世界的普及の格好の武器として世界中に進出していった。

それに続いてテレビが普及しはじめ、たちまちの内に人々の日常生活の隅々にまで四六時中、浸透していくことになる。というのは、映画の場合は劇場において入場料を取って上映されるので、観客動員には宣伝活動による意識的な働きかけが必要になり、入場料と劇場の大きさ（客席数）と上映回数ならびに上映期間が収入の主な上限を作っていた。ところがテレビの場合は各家庭ごとにテレビ受像器をおいて、劇場にわざわざ出かけずに済み、しかも基本的には無料—NHKのような公共放送では受信料を取る—で放送・放映されているものの中から、選択して観ることができるという利便性がある。そのうえ報道機関としてのニュース性、記録性や、スポーツ番組の観戦やライブ番組の鑑賞といったリアルタイムでの即興性、同時性、臨場性による高い高揚感や極度の興奮度も味わえるという面も合わせ持っていて、極めてバラエティに富んだものである。しかもここでは制作費は番組のスポンサーが支払い、テレビ局はテレビ放送の許認可を得た上で、放送帯を時間決めてスポンサーにコマーシャル込みで販売する、いわば時間を売るビジネスである。したがって、時間はその際の単価になるが、その場合、時間帯ならびに放送領域に応じた価格差が設けられている。そしてテレビドラマは作品を制作してスポンサーに提供するものだと考えられた。したがって、日本語では映画は観客向けに商品を作っているという意識から、「製作」という言葉を当て、テレビはスポンサーの広告宣伝とタイアップしたものを提供していて、直接に商品を作らず、番組を制作しているという意識か

ら、「制作」という言葉を当てている。だがそれは形式的なことであり、そこに働いている人々—企画担当から総括責任までをこなすプロデューサー（テレビの場合はデレクターとも呼ばれる）や、監督（演出責任者）、編集者、脚本家、俳優、その他のスタッフまで—は劇場用映画製作とテレビ用ドラマ制作に基本的に違いがあるとは自覚していない。同じ仕事を異なる媒体のために共同してそれぞれの仕事に携わっているだけだと考えているだろう。

しかしながら、映画でもテレビドラマでも、そこからの報酬並びに追加収入については各自の役割と参与度合いに応じて著しい違いがある。映画に典型的だが、単なる契約上の報酬に加えて、上映されて収入が増加した—大ヒットした作品をブロックバスターと呼ぶ—場合、それに伴って追加収入が得られる仕組みが作られている。それは、ロードショーから始まり、封切館、二番館、三番館などへの順次的な映画館での上映—さらに海外での上映も含めて—に加えて、テレビ局への貸し出し、ビデオやDVDなど二次的、三次的な手段での販売やレンタル、またテーマ音楽や挿入歌、キャラクター商品やポスター、肖像、さらにはゲームやテーマパークなど副次的な手段での利用からの収入が追加され、むしろ現在ではその方が遙かに巨額に上るからである。そうした追加的の利益への参加者を *above the line* と呼ぶ。それには、利益が発生次第、直ちに追加収入が得られる、より有利な立場にあるグロス参加者と、一定期間で閉めて、その間の諸経費と諸収益を差し引きした上で、損益分岐点を越えた純利益が発生した場合にのみ追加収入に与えられるネット参加者に細分される。しかしいずれにせよ、彼らには追加収入が発生する。これにたいして、*below the line* に属する人々は契約時に取り決めた収入（専属の社員なら給与）のみに限定されて、追加収入は得られない。その意味では追加収入はボーナス—たとえばCEOに特別に用意されているストックオプションなど—のような性格だともいえるが、その額がブロックバスターになれば法外な額になるし、二次、三次使用等からの収入は時間が経つほど累積的に巨額になっていく。累積的、派生的な収入という意味では、知財の使用料から生まれるロイヤルティと近似し、その一種ともみられるが、映画の場合には、映画製作の際に契約として決められるが、実際に追加収入が発生するかどうか未定だという極めて特異な姿を取っていて、独特のものである。だから、この世界は多分にリスクで、僥倖的でもあり、そして曖昧かつ秘密めいたものでもある。「映画自体は赤字でも、全ての利益は映画からしか生まれない」という摩訶不思議な、それでいて全ての利益がそこに収斂されていく世界でもある。あたかもマルクスが、剰余価値が生まれるからくりについて、「等価交換自体からは剰余価値は生まれないが、等価交換を通してしか剰余価値は実現しない」と読者に謎をかけたのと似ている。これは金の成る木としての知財—唯一のものとしての確立とその私有化、そしてその貸与—からの利益の発生を我々に物語っている。

この方式は映画製作において通常取られてきたやり方だが、テレビドラマ等でも踏襲されていて、多少変形した形でこの業界全体に広がっている。テレビの場合にはスポンサーがテレビ

局に払う、コマーシャル代込みの時間枠の独占的使用料の中から、その一部がテレビドラマの制作費に当てられるが、契約の際の単価計算の中には、経費ばかりでなく、すでに利益も含まれている勘定になる。だからテレビ局—日本では公共放送としてのNHKだけは受信料収入があるが、コマーシャル料はない—はスポンサー料から自社の諸経費ならびに外部委託した制作費を差し引いたものが基本的にその局の利益を構成することになる。加えてそれがビデオやDVDなどになって販売されたり、あるいはレンタルされれば、上の映画の場合と同様の仕組みが踏襲されよう。要するに主な支払い元が直接に映画の観客か、間接的にテレビのスポンサー経由かの違いだけである。ただし有料か無料かによって、観る側の主体性や与えるインパクトや姿勢などに違いが出ることは大いにある。

第6表は below the line を示したものである。そこでこの問題をさらに立ち入って考察してみよう。Wikipedia の説明<sup>9)</sup>によると、元々、この区分は予算上の性格からきていて、一般的に above the line は主演級の俳優 (principal actors)、製作責任者 (producer)、脚本家 (screenwriter)、映画監督 (director) に関わるもので、これらは固定費部分を構成していて、たとえそのシーンが後にカットされても、支払いがなされる。それに対して、below the line は予算上は変動費と考えられていて、そのシーンがカットされれば、それはなくなってしまうような種類のものである。そこで、その境目に線を引く—つまりは画線上 (above the line) と画線下 (below the line) —という意味からきている。そこから、ここで取り上げた追加配分の有無という意味内容に発展してきた。

そこで、その含意をさらに掘り下げて考察する前提として、工場制映画の大量製作をおこなっていたハリウッド映画の基本的な仕組みをかいつまんで述べておこう。当初はスタジオと呼ばれ、自前の撮影所を持ち、最盛期には6本の映画を同時撮影して、最大1ヶ月から最短1週間

第6表 Below-the-line 職種

- |   |   |
|---|---|
| ▪ Assistant Director                                | ▪ Graphic Artist                                      |
| ▪ Art Director                                      | ▪ Hair Stylist  |
| ▪ Line Producer                                     | ▪ Key Grip  |
| ▪ Location manager                                  | ▪ Make-up Artist                                      |
| ▪ Best Boy Electric                                 | ▪ Production Assistant                                |
| ▪ Best Boy Grip                                     | ▪ Script Supervisor (continuity)                      |
| ▪ Boom Operator                                     | ▪ Sound Engineer                                      |
| ▪ Character generator (CG) operator<br>(television) | ▪ Stage Manager (television)                          |
| ▪ Costume Designer                                  | ▪ Stage Carpenter                                     |
| ▪ Director of Photography                           | ▪ Technical Director (TD) (television)                |
| ▪ Camera operator                                   | ▪ Video control Broadcast engineering<br>(television) |
| ▪ Composer  | ▪ Film Editor   |
| ▪ Dolly grip  | ▪ Visual Effects Editor                               |
| ▪ Gaffer  |   |

(資料) [http://en.Wikipedia.org/wiki/Below the line](http://en.Wikipedia.org/wiki/Below_the_line) より作成。

で1本の映画を作り、なおかつ二本立て興行を取行して、相互に苛烈な競争を展開していた7大スタジオは、やがて過度の競争を避けるために協調体制を取るようになった。そこでブロックブッキング（ブロック＝10本のパッケージごとの上映契約、ブッキング＝予約管理）に基づいて直営館以外の独立の劇場への支配を強め、さらにゾーニング（地域規制）とクリアランス（期間規制）を加えて、フルライン強制と呼ばれるシステムを確立して劇場支配を完成させ、これら7大スタジオの配給を通じる寡占的支配体制が映画界全体に確立された。基本的には巨大映画配給会社と化した彼らの仕組みは、まずプロデューサーが企画を立ち上げ、予算を決め、必要なら出資者を募り、脚本家（writer）に脚本を書かせ（screenplay）、監督（director）と、主演俳優（star）をはじめとするその他の俳優陣（actors）を配置し（casting）、必要な機材や装置を調達・設置して、さらに衣装、化粧、美術、照明などの準備を行い、ロケ地やスタジオ撮影場所を用意し、さらに場合によっては時代考証や場面・状況設定の確認・点検を行い、著作権の侵害の有無など法的な手続きを済ませ、保険準備を整え、撮影等の日程を詳細に作り、進行とその記録（scripter）を綿密に確定し、監督の指揮の下に、俳優の演技を主体にして撮影（撮影監督 director of photography と camera operator）を行い、できあがったフィルムを編集（editor だが、cutter ともいう）し、この課程でヴィジュアル効果や音響効果を挿入・付加して完成されたものに、若干の手直しを加えて、プロデューサーが経営陣と合議の上で最終的にOKを出す。これをファイナルカット版といい、唯一の上映用フィルム作品（オリジナル）として会社の金庫に保管される。そして、それを複製したフィルム（コピー）が多数マスプリントされて、劇場に貸し出（配給）されて、上映に至るという筋道を取る。

以上見たように、劇場用映画製作はプロデューサー（その背後の企業）の陣頭指揮の下での、それぞれの役割に応じた集団的、共同的営為であるが、その中で役割には自ずと軽重、強弱、濃淡がある。工場制映画としてのハリウッド映画の場合には、それは独特である。商業映画としての成功のため、まずスター中心主義で主演俳優を際立たせるように作られている。また途中経過としては転変があっても最終的にはハッピーエンドで終わり、娯楽として観客に夢を与えることを目指す。さらにここからアメリカ式デモクラシーやアメリカ的な生活様式の礼賛や白人中心的な社会秩序の遵守、その反対としての共産主義者、同性愛者、一夫多妻主義、アジア系、アフリカ系、アラブ系（あるいはイスラム系）などのマイノリティの否定といったイデオロギー色までが付け加わったりした。そしてそれらを際立たせるような工夫を凝らし、脚本、撮影と演出、編集という節目—そのため映画は三回作られるともいわれる—を重視し、それぞれが関連する一連のものだが、ほぼ独立的に拮抗する—ただし出発点にあった集団的芸術作品としての名残で、監督の主導性、統括性に相対的なウェイトがまだかかっている—ようになっている。こうしたことに加えて、反トラスト法違反判決を受け、さらにフリーエージェント制、マルチプレックス上映方式、テレビの台頭とそのネットワークシステムの確立、さらにはビデオ

オやDVD等の二次的、三次的追加収入源の登場などによって、スタジオの配給支配は終わりを告げ、新たな状況に対応しなければならなくなった。そこで、上でもあげたように、スターや有名監督や傑出した脚本家や大ヒットメーカーとしてのプロデューサーなどに特別な追加利益参与のシステムが用意されるようになった。これが *above the line* である。なおその後の事態を補足すれば、テレビネットワークとの協調や統合が進み、またスポーツ、レジャー、ポップス、さらには広くエンターテインメントと呼ばれる領域への進出、そして新聞を始めマスメディア全般への拡大やそれらとのM & A等を通じる離合集散、最後にグローバル規模での進出を合わせて、今やグローバル・メディア＝エンターテインメント・コングロマリットとでも名付けられる巨大な企業集団にその中心部分に変貌を遂げている。経済＝経営のみならず、その政治的、イデオロギー的、社会的影響力は絶大である。

こうした仕組みの下での *below the line* に属する人々について、考えてみよう。第1にそれぞれの分業に応じた集团的、共同的営為によって作品が作られるのに、そこからの収入が参加度によって異なるのはまだしも、利益の追加配分に与る者と与らない者に分けられる分水嶺の根拠は何だろうか。その根拠を作品の創造過程への貢献度、つまりは個人的な能力や資質や努力に求める考えが伝統的にその基礎にある。それは知財化において取られた方法、つまり唯一のもの（独占財）として確立した上で、それを私有化し、その上で貸与によってそこからの使用料を稼いで莫大な利益（グッドウィル）を上げるというシステムと連動している。それをあくまでも個人レベルの問題として解こうとしていて、アメリカンドリームの実現に向けた個人の野心と努力の賜物と見ている。他方で、これを社会的分業の一つと考え、コラボレーションの産物として作品を考え、役割に応じた適切な配分がなされるべきだする考えがその対極にある。これはコピーライトにおける、公共性重視のパブリックドメイン化とも関連している。前者の考えからは極端な収入の格差は個人の能力差やチャンスを生かすか否かによると見なし、後者の考えでは賃金格差はあってもそれは容認できる範囲内に置かれるべきはずなのに、それを遙かに超えた利益の追加配分が特定の人々にのみ与えられるのは不公平だと考える。だが一番の問題は、*below the line* 労働者がややもすれば、その安定的な生活も保障されないほどの低水準に追いやられる可能性があることだ。これは海外からの移民労働者がここに流れ込むと、さらに現役軍を圧迫して、悪化させられることになる。一見華やかで、目も眩むばかりのスターの豪華な生活が話題になるような、人々に富と夢を運ぶ産業が、その実、最底辺の生活に追いやられる人々をも生み出すのは何とも不自然である。したがって、職種別の、多分にクラフトマン的な性格が残っているとはいえ、組合の存在とその活動が彼らの状態を悪化させず、向上させていくための大きな支えになるだろう。

第2にグローバリゼーションの進展は、作品としての映画自体が輸出されるばかりでなく、最近では製作そのものの一部もしくは全部が海外へ移転されるようになった。そのことは、国内



での映画製作の空洞化が生じていることになるが、海外の相対的に安い労働コストの利用がその最大の狙いである。当初から海外からの安い移民労働力の活用がハリウッドにはあった—東欧移民によって初期のハリウッド映画が始められた—が、これを本格的な海外委託によってさらに促進しようとしている。上で紹介したアンドリュウ・ロスはこのことを **runaway production** (海外逃亡生産) とか、知財全般を含めた **knowledge transfer** (知識移転) と呼んで、注意を喚起している<sup>10)</sup>。とりわけ中国、香港やオーストラリア、ニュージーランド、さらには西欧諸国などへ、CG (コンピュータグラフィック) など最新の IT 技術を活用した編集作業や撮影などが安く外注に出されている。しかも現在ではビデオ撮影して、最終的に編集されたものだけがフィルムに焼き付けられるので、さらにコスト節約になる。以上のことはハリウッド映画のグローバル化だが、元々そうしたユニバーサルで無国籍的な性格が濃厚にあった。これを現代の情報・通信の革新と結びつけ、相対的に安価な人件費や資材のコストと結びつけている。そうすると、ハリウッドは全世界での映画製作の司令塔でしかなくなる。

第3に **below the line** 労働者の立場の不安定性の増大の背景には、IT化・サービス化の進展とともに盛んになりだした労働力の流動化がある。外注化の進展が柔軟な雇用関係の出現だとしてもはやされたが、なるほどフリーエージェント制は一部の **above the line** に属する人々にとっては、目も眩むばかりの富の獲得に繋がったが、そこから排除されている多くの **below the line** 労働者には、これまでの低収入と不安定性に輪をかけて、さらに浮動的不安定な身分=状態に転落することになった。元々アメリカの労働事情は労働市場で直接に人材を確保できるので、景気のよい、成長企業にとっては便利なものであった。しかしそれがさらに加速されることになると、底辺の人々にはその日暮らしの浮動的な、まるで悪夢としかいいようのない状況が現出することになる。それが折からの新自由主義の鼓吹によって後押しされると、さらに深刻な事態になり、雇用の二極化—グッドジョブとバッドジョブ—として目下、アメリカ中に嵐となって吹き荒れている。このことについては後ほど触れたい。

第4に以上見た状況が映画やテレビの世界にとどまらず、IT産業全体に広がっている。知財化とともに、この分野は急成長産業として脚光を浴び、巨万の富を手に入れた人々を輩出し、出世物語が繁盛したが、一見華やかなこの世界の裏側で、その素材加工やデザイン設計工程の下請け、さらには計算や記帳や応対やその他の事務処理に関わる業務などを担当する下働きの人々が多く出現した。これは仕事が新たに得られたというメリットのある反面、極端な低賃金で、しかも契約に基づくため、その継続的な雇用維持ははなはだ不安定になる<sup>11)</sup>。それに加えて、それらを中国をはじめとする海外へのアウトソーシングによって展開している。これをロスが **knowledge transfer** と名付けて、その状況を克明に跡づけた<sup>12)</sup>。新たなサービス労働の出現だが、それが高度の学歴の所持者に割り当てられている割には、それにふさわしい取り扱いは受けていないし、IT化がジョブレスリカバリーと呼ばれて、コンピュータシステムの導

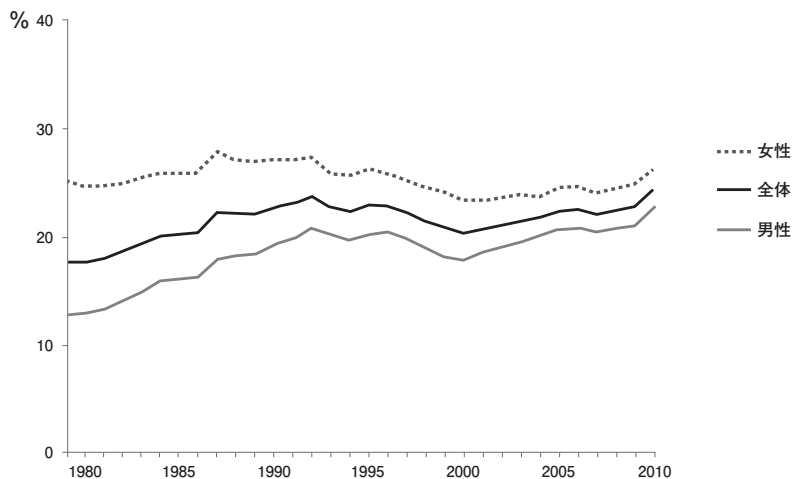


入による省力化、機械化、節約化に繋がった。

### 3. 雇用の二極化：グッドジョブとバッドジョブ

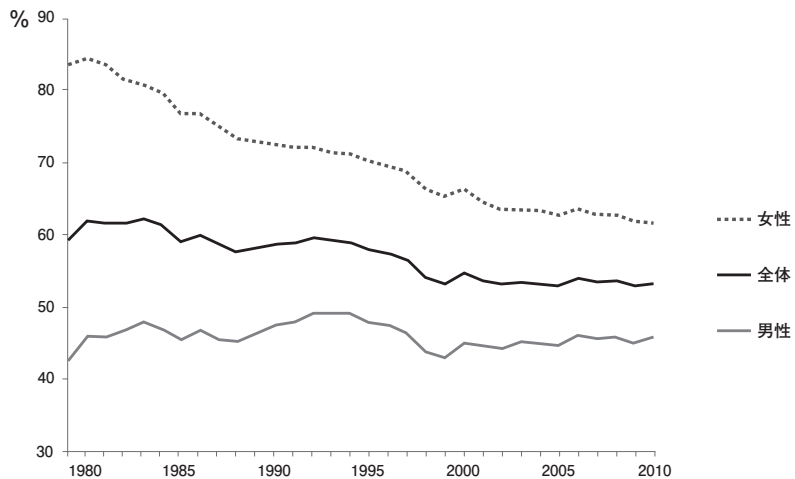
これまで展開した高い学位取得者は一般的にはグッドジョブについているといわれ、一般の労働者との状況の違いが強調されている。しかしその対極にはサブプライムローンの焦げ付きに始まるアメリカ経済の後退とその後の長い停滞の中で、低賃金、健康保険なし、年金なしの劣悪な雇用（バッドジョブ）が急速に増加してきている。そしてそれを告発したり、憂いている論調は多いが、ここではその一つ、経済政策調査センター（Center for Economic Policy Research Institute, CEPR）の報告書、「増大するバッドジョブ」<sup>13)</sup>（2012年）を取り上げてみよう。

まずバッドジョブの規定だが、年収3万7000ドル、または時給18.5ドル以下で、雇用者負担の健康保険がなく、同じく雇用者負担の年金がないという3指標揃った雇用にバッドジョブとしている。全労働者のうち、バッドジョブに従事する労働者は1979年の18%から、2010年には24%に増加した（第7図）。さらに指標別に見ると、年収3万7000ドル以下の割合は1979年の59%から2010年の53%に減少して（第8図）、一見低賃金労働が減少しているように見えるが、雇用者負担の健康保険がない労働者は1979年の30%（男性は25.5%、女性37.4%）から2010年の47%（男性45.4%、女性48.2%）に増加し（第9図）、同じく雇用者負担の年金のない労働者も48%から2010年の55%に増加した（第10図）。したがって、雇用者負担の健康保険と年金の劣化がバッドジョブの要因だということになる。この傾向は低学歴者



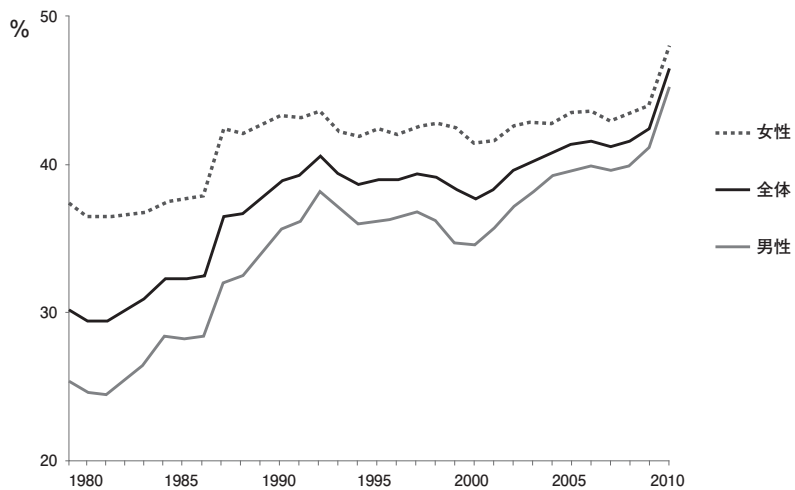
第7図 バッドジョブの割合の推移：1979-2010年（単位：%）

（資料）John Schmitt and Janelle Jones, Bad Jobs on the Rise, Center for Economic and Policy Research, September 2012. p7 より作成。



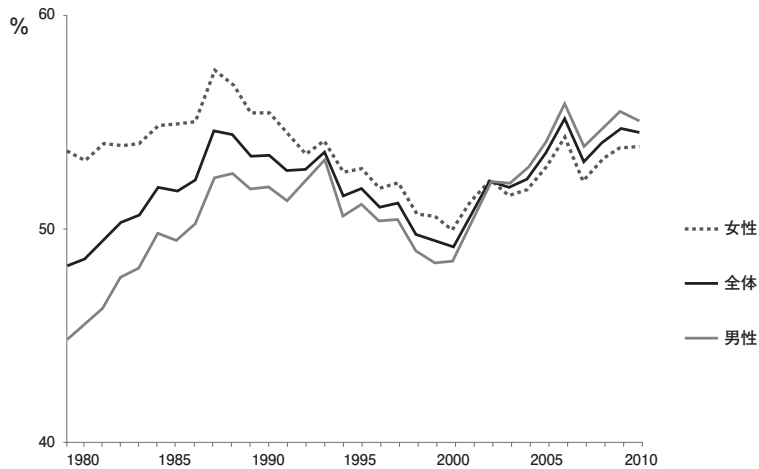
第8図 年収3万7000ドル以下の労働者比率の推移：1979-2010年

(資料) ibid., p3 より作成。



第9図 雇用者負担の健康保険なしの割合の推移：1979-2010年

(資料) ibid., p4 より作成。



第10図 雇用者負担の年金なしの割合推移：1979-2010年

(資料) ibid., p6 より作成。

ほど増加が激しく、また低年齢層ほどその割合が高くなっている。他方で高齢化にもこのバッドジョブが広がってきている。このように見てくると、バッドジョブとは単に「悪い」仕事という意味合いよりは、「労苦に見合わない」もしくは「割に合わない」仕事といった方が適切だろう。世界の最先端を行く先進国だと自負しているアメリカでこのような労働者の状態があることは、誠に恥ずかしい限りである。

その要員としては、インフレ調整による実質最低賃金の低下、労働組合組織率の低下、民営化、規制緩和、企業本位の貿易協定、移民制度の機能不全、失業を放置するマクロ経済政策によって労働市場が再編された結果、労働者の交渉力が低下して、労働市場を底に押し下げ、バッドジョブを増加させたことにあると、筆者のシュミットとジョーンズは述べている<sup>14)</sup>。つまりはこの間のアメリカの労働政策、社会保障政策、財政政策、経済施策全般の失敗の付けが低賃金層に集中的に現れていることになる。したがって、誠に深刻であり、事態の打開は簡単にはいかないだろう。というのは、これらに関して進むべき針路と明確な処方箋の提示について未だ国民的な合意ができあがっていないからである。

### おわりに

以上、知識労働について、その基本的な動向を考察してきた。ここで特筆すべきはグッドジョブと見られているSTEM労働者やIT・情報関係や映画・テレビ業界などにおいても、一部にバッドジョブが出現していることである。見かけとは異なるこうした劣悪な労働条件の人々によっ

て、これらの華やかな産業が脚光を浴び、かつ繁栄していることを思うと、暗澹たる気分させられる。これらの劣悪な条件の労働者の支えなしにはこの繁栄があり得ないとしたら、現在の苦境を脱却するには、そうした人々の声に真摯に耳を傾け、そのエネルギーを活用する以外にないだろう。そうすれば、たとえ困難でも打開の道は見つかるはずである。それは大転換であり、大闘争だが、それこそがオバマに当初期待されていたものでもある。

(2013年11月17日脱稿)

## 注

- 1) 関下稔『国際政治経済学の新機軸—スーパーキャピタリズムの世界—』晃洋書房、2009年、同「知識資本の時代」関下稔、中川涼司編『知識資本の国際政治経済学』第1章、同友館、2010年、ならびに同『21世紀の多国籍企業—アメリカ企業の変容とグローバリゼーションの深化—』の第5章、文眞堂、2012年。
- 2) 詳しくは関下稔『21世紀の多国籍企業』第3章、同上、参照。
- 3) 同上。
- 4) U.S.Department of Commerce, Economics and Statistics Administration, *STEM: Good Jobs and the Future*, ESA Issue Brief #03-11, July 2011.
- 5) U.S.Department of Commerce, Economics and Statistics Administration, *Women in STEM: A Gender Gap to Innovation*, ESA Issue Brief #04-11, August 2011.
- 6) Ross, Andrew, *Technology and Below-the-Line Labor in the Copyfight over Intellectual Property*, *American Quarterly*, Vol. 58, No. 3, September 2006, The Johns Hopkins University.
- 7) たとえば、National Women's Business Council, *Intellectual Property and Women Entrepreneurs, Quantitative Analysis Conducted by the National Women's Business Council*, February 2012. The White House Council on Women and Girls, *Keeping America's Women Moving Forward: The Key to an Economy Built to Last*, April 2012. また『アメリカ中小企業白書』(The Small Business Economy: A Report to the President, United States Government Printing Office, 中小企業総合研究機構訳編で、同友館から翻訳出版されている)においても、毎年、女性の社会進出について強調し、年によっては女性起業家だけについて、紙幅を割いて論じている。
- 8) ハリウッド映画ビジネスの仕組みとその変遷について、筆者はかつてその概要を論じた。詳しくは関下稔『国際政治経済学の新機軸—スーパーキャピタリズムの世界—』第7章、晃洋書房、2009年、参照。
- 9) [http://en.wikipedia.org/wiki/Above\\_the\\_line](http://en.wikipedia.org/wiki/Above_the_line) ならびに [http://en.wikipedia.org/wiki/Below\\_the\\_line](http://en.wikipedia.org/wiki/Below_the_line)
- 10) Ross, Andrew, *Technology and Below-the-line Labor in the Copyfight over Intellectual Property*, op.cit.,
- 11) Ross, Andrew, *No-Collar: The Humane Workplace and Its Hidden Costs*, Basic Books, New York, 2003.
- 12) Ross, Andrew, *Fast Boat to China: High-Tech Outsourcing and the Consequences of Free Trade—Lessons from Shanghai*, Vintage Books, New York, 2007.
- 13) Center for Economic and Policy Research, *Bad Jobs on the Rise*, September 2012.
- 14) *ibid.*, p.17.

(関下 稔, 立命館大学名誉教授)

## STEM Workers and “Below-the-line” Labor in the United States of America

Science, technology, engineering and mathematics (STEM) workers drive the innovation and competitiveness of the United States of America by generating new ideas, new companies and new industries. Over the past 10 years, growth in STEM jobs was three times as fast as growth in non-STEM jobs. STEM workers are also less likely to experience joblessness than their non-STEM counterparts. STEM workers play a key role in the sustained growth and stability of the U.S. economy, and are a critical component in helping the U.S. to ensure future competitiveness. In 2010, there were 7.6 million STEM workers in the United States, representing about 1 in 18 workers. STEM occupations are projected to grow by 17 percent from 2008 to 2018, compared to 9.8 percent growth for non-STEM occupations. STEM workers command higher wages, earning 26 percent more than their non-STEM counterparts. More than two-thirds of STEM workers have at least a college degree, compared to less than one-third of non-STEM workers. STEM degree holders enjoy higher earnings, regardless of whether they work in STEM or non-STEM occupations.

In general “Above-the-line” refers to actors, writers and directors. For the most part, they incur fixed costs. For example, if a scene is cut from a script, the writer is still paid in full. On the other hand, “Below-the-line” people are considered a variable cost in the budget. Meaning, if you cut a scene from the script, potentially you don’t have to build the set, or paint it or dress it, etc. Often the term is used for matters related to the film’s production budget.

In this paper we consider in detail the roles of STEM workers and significance of “Below-the-line” labor in the economy of the United States of America.

(SEKISHITA, Minoru, Professor Emeritus, Ritsumeikan University)

